

福島県 平成31年度当初予算

平成31年2月5日

来て。



呑んで。



味わって。



住んで。



ふくしま。



モニター画像 1

平成31年度当初予算について、発表いたします。

平成31年度当初予算

予 算 規 模



1兆4,603億円

うち 復興・創生分
6,001億円

モニター画像 2

一般会計当初予算の総額は、1兆4,603億円であり、これは前年度比で131億円の増となります。

うち、復興・創生分として6,001億円を計上いたしました。

平成31年度当初予算

【歳入】 1兆4, 603億円

【歳出】 1兆4, 603億円

I 県 税	2, 279億円
II 地方交付税等	3, 102億円
(うち地方交付税(通常分))	1, 786億円
臨時財政対策債	355億円
震災復興特別交付税	961億円
III 国庫支出金	3, 189億円
IV 繰 入 金	2, 504億円
V 県 債	1, 034億円
(臨財債除く)	
VI そ の 他	2, 495億円

I 義務的経費	4, 076億円
II 投資的経費	3, 235億円
III 一般行政経費	7, 292億円

(注) 金額について、表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

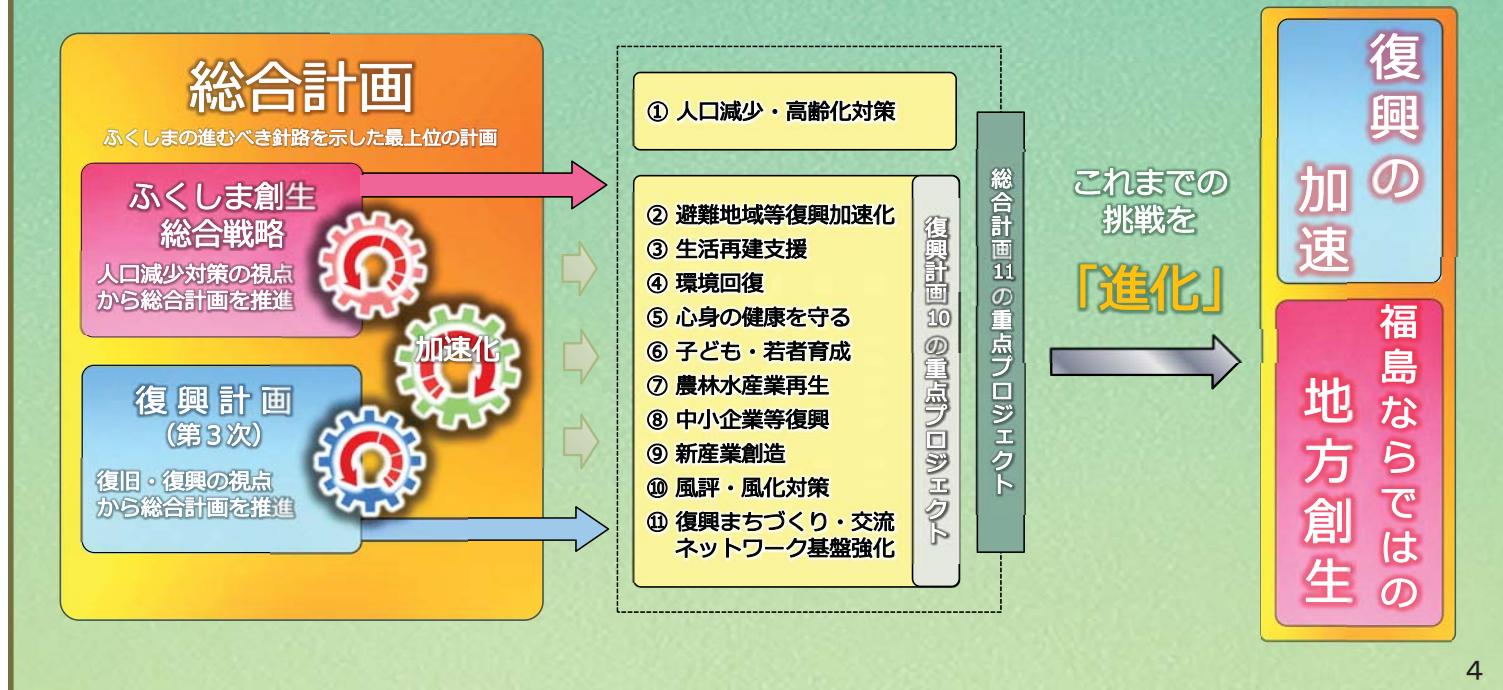
3

モニター画像 3

歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金等を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

復興と地方創生を着実に前進



4

モニター画像 4

5年間の復興・創生期間の後半となる平成31年度は、本県の復興と創生を着実に前進させていく重要な一年であります。

このため、当初予算については県民の皆さんに、より一層、復興と創生が進んでいることを実感いただけるよう、これまでの挑戦を進化させ、復興の加速と、福島ならではの地方創生に向けて様々な主体と共に働く、全力で取り組むための予算として編成いたしました。

それでは、新年度予算の主な事業について御説明いたします。

避難地域の復興 〔生活再建支援等〕



ふたば未来学園中学校の開校
中高一貫の新校舎完成



ふたば医療センターによる
医療提供体制の確保



営農再開等への支援



被災市町村への支援

取組内容

- 「ふたば未来学園中学校」の開校、中高一貫の新校舎完成
- 「ふたば医療センター」による医療提供体制の確保
- 被災された方々の事業再開・営農再開や、被災市町村に対するきめ細かな支援 など

5

モニター画像 5

はじめに、避難地域の復興についてであります。

4月に、「ふたば未来学園中学校」が新たに開校するとともに、中高一貫の新しい校舎が完成いたします。充実した学習環境を整備することにより、未来を創造し、国内外で活躍する人材の育成にしっかりと取り組んでまいります。

また、引き続き、ふたば医療センターによる医療提供体制の確保を始め、被災された方々の事業再開や営農再開、さらには被災市町村に対するきめ細かな支援などを通し、避難地域の復興を一層加速させてまいります。

避難地域の復興 〔浜通りの再生〕



ロボットテストフィールドの整備



アーカイブ拠点施設の整備



地元企業の廃炉関連産業
への参入を促進



Jヴィレッジの全面再開
魅力を広く発信

取組内容

- 福島イノベーション・コスト構想の更なる推進
(福島ロボットテストフィールド、アーカイブ拠点施設の整備等)
- 地元企業の廃炉関連産業への参入を促進
- Jヴィレッジの全面営業再開、魅力発信 など

6

モニター画像 6

次に、浜通りの再生についてであります。

福島ロボットテストフィールドやアーカイブ拠点施設の整備を着実に進めるとともに、地元企業の廃炉関連産業への参入を促進するなど、福島イノベーション・コスト構想の活力を広く波及させる取組を進めてまいります。

加えて、ロボット関連産業等への参入を目指す県内企業への支援を強化するため、7月に「ハイテクプラザ南相馬技術支援センター」を新設いたします。

また、復興のシンボルであるJヴィレッジが、4月に全面的に営業を再開することを契機として、立地町を始めとする関係機関と連携し、スポーツや音楽等のイベントを開催するなど、その魅力を国内外に広く発信してまいります。

安心して住み、暮らすための 環境づくり



除染土壤を着実に搬出



救急医療施設への
アクセスを向上



取組内容

- 市町村との連携による除去土壤の着実な搬出
- 直接捕獲や農地への侵入防止措置など、イノシシ被害対策を効果的に実施
- 公共事業の充実・強化
(復興の加速、県全域の防災力向上（自然災害への備え）) など

7

モニター画像 7

次に、安心して住み、暮らすための環境づくりについてであります。

引き続き、市町村と連携し、生活圏からの除去土壤の搬出を着実に推進するとともに、イノシシ被害対策については、直接捕獲の拡充に加え、農地への侵入防止等の様々な対策を効果的に組み合わせ、被害減少を実感いただけるよう更に力を入れて取り組んでまいります。

また、県全域の防災力を向上させ、近年頻発する自然災害にしっかりと備える観点から、公共事業の充実を図るなど、安全・安心の確保に向けた取組を一層強化してまいります。

産業振興



地域産業の事業承継への支援



県内企業の再エネ関連
メンテナンス産業への参入促進



福島大学食農学類との連携
による産地競争力の強化



水産海洋研究センター
新庁舎の供用開始

取組内容

- 優れた技術やノウハウを持つ地域産業の事業承継に対する支援
- 水素や再生可能エネルギーの一層の普及拡大、
県内企業のメンテナンス関連産業への参入促進
- 福島大学食農学類との連携による産地競争力の強化
- 水産海洋研究センター新庁舎の新年度内供用開始 など

8

モニター画像 8

次に、産業振興についてであります。

優れた技術やノウハウを持つ地域産業の事業承継を丁寧に支援するほか、水素や再生可能エネルギーの一層の普及拡大はもとより、関連するメンテナンス産業へ県内企業が円滑に参入できるよう、人材育成等の取組をきめ細かく支援してまいります。

また、4月に開設される福島大学食農学類と連携し、農林水産物の産地競争力の強化を図るほか、水産海洋研究センター新庁舎の供用を新年度内に開始し、水産業の復興に向けた研究を加速させるなど、本県農林水産業の更なる振興に取り組んでまいります。

風評・風化対策



食の魅力とインバウンド対策を
融合した新たな観光誘客



自然公園の魅力向上



農林水産物や日本酒の販路拡大
味噌・醤油の魅力向上



加工食品の信頼性を確保

取組内容

- 食の魅力発信とインバウンド対策を融合させた新たな観光誘客
- 自然公園の魅力向上
- 農林水産物や日本酒の販路拡大、味噌・醤油に関する技術や魅力の向上
- 加工食品の信頼性を確保する取組 など

9

モニター画像 9

次に、風評・風化対策についてであります。

本県が誇る食の魅力発信とインバウンド対策を融合させた新たな観光誘客に取り組むとともに、豊かな景観を有する自然公園の一層の魅力向上を図る取組を、国や地元自治体等と共に働かせてまいります。

また、農林水産物や金賞受賞数6年連続日本一に輝いた日本酒の更なる販路拡大に加え、全国的に高い評価を得ている県産味噌・醤油に関する技術や魅力の向上を目指す取組と、加工食品の信頼性を確保する取組も着実に実施してまいります。

結婚・出産・子育て支援



不妊専門相談センターによる
相談体制の充実



病児保育の広域的な受け入れ、
キッズスペース設置への支援



支援を必要とする子どもに
対する身近な相談体制の充実



県中児童相談所の事務所と
一時保護所を一体的に整備

取組内容

- 「不妊専門相談センター」設置による相談体制の充実
- 病児保育の広域的な受け入れ、企業内キッズスペース設置等への支援
- 支援を必要とする子どもに対する身近な相談体制の充実
- 県中児童相談所の機能強化（事務所と一時保護所の一体化的整備）に
向けた取組 など

10

モニター画像 10

次に、結婚・出産・子育て支援についてであります。

県立医科大学との連携により、新たに「不妊専門相談センター」を設置し、不妊等に
悩む方々の相談に丁寧に対応するほか、病児保育の広域的な受け入れや、企業内に保育
所及びキッズスペースを設置する際の支援を充実させるなど、日本一安心して子どもを
生み、育てやすい環境をしっかりと整えてまいります。

また、支援を必要とする子どもに適切に対応するため、身近な地域における相談体制
を充実させるほか、県中児童相談所の機能強化を目指し、事務所と一時保護所の一体化
的整備に向けた取組を進めるなど、結婚・出産・子育て環境の更なる充実に積極的に取
り組んでまいります。

教 育 環 境 の 充 実 障がい者の社会参加促進



教員の指導力向上
英語教育の充実



高校や特別支援学校の大規模改修を推進



聴覚支援学校
福島校の整備



相馬支援学校の整備



芸術文化活動等を通した
障がい者の社会参加促進

取組内容

- 小中学校における教員の指導力向上、英語教育の充実
- 県立学校（高等学校や特別支援学校）の大規模改修推進
- 聴覚支援学校福島校、相馬支援学校の整備
- 芸術文化活動を通した障がい者の社会参加促進、サポーターの養成 など

11

モニター画像 11

次に、教育環境については、小中学生の主体的で深い学びを実現するため、教員の更なる指導力向上はもとより、英語教育の充実等に丁寧に取り組んでまいります。

また、県立学校施設の安全確保に向け、大規模改修を一層推進するとともに、「聴覚支援学校福島校」や「相馬支援学校」の整備を着実に進めてまいります。

さらに、障がいの有無に関わらず共に暮らしやすい社会の実現に向け、4月に施行される条例の理念に基づき、芸術文化活動の推進やサポーターの養成等に取り組み、社会参加の促進に努めてまいります。

健康長寿県の実現



知事をトップとした新たな推進組織による健康づくり



バランスの良い食事や減塩に関するキャンペーン



健民プロジェクト大使等との共働によるウォークビズの拡大



宮下病院の機能強化に向けた検討



医療・福祉・介護人材の確保

取組内容

- 知事をトップとした新たな推進組織による健康づくりの一層の推進
- 栄養バランスの良い食事や減塩について理解を深めるキャンペーン
- 健民プロジェクト大使等との共働によるウォークビズの更なる普及拡大
- 宮下病院の機能強化に向けた検討
- 医療・福祉・介護人材の確保 など

12

モニター画像 12

次に、健康長寿県の実現に向けた取組についてであります。

県民の皆さんの健康づくりを一層力強く推進するため、私自身をトップとした新たな組織を立ち上げるとともに、保健福祉部内の関係課室を改編し「健康づくり推進課」を設置いたします。

また、栄養バランスの良い食事や減塩について理解を深めていただくキャンペーンや、健民プロジェクト大使等と共に、ウォークビズの更なる普及拡大を目指すイベントを開催するなど、県民運動の輪をより大きく広げてまいります。

さらに、地域医療の充実を図る観点から、宮下病院の機能強化に向けた検討を進めるほか、引き続き、医療・福祉・介護人材の確保にしっかりと取り組むなど、総合的に施策を展開し、全国に誇れる健康長寿県を目指してまいります。

定住・二地域居住、若者の定着・還流 〔新しいひとの流れをつくる〕



移住される方々への
支援を一層充実



体験活動等を通じ、将来的な
移住につなげる取組



「30歳の同窓会」を
東京でも開催



高校生等の農業や
地元企業への理解を促進

取組内容

- 移住される方々への支援の一層の充実
- 一定期間本県に滞在し、体験活動等を通して将来的な移住につなげる取組
- 「30歳の同窓会」を新たに東京においても開催
- 高校生等が農業や地元企業について理解を深める取組 など

13

モニター画像 13

次に、定住・二地域居住の推進と若者の定着・還流についてあります。

本県への新しい人の流れを創出するため、移住される方々への支援を一層充実させるほか、一定期間本県に滞在し、魅力を体感いただくことにより将来的な移住につなげる取組や、「30歳の同窓会」を新たに東京でも開催するなど、定住・二地域居住の更なる推進に向け、様々な施策に挑戦してまいります。

また、高校生を中心とする若い世代が、農業や地元企業について理解を深める事業など、若者の定着・還流を促す取組を丁寧に進めてまいります。

交流人口の拡大



台湾との定期チャーター便を
通年運航



オリンピックに向けた機運醸成や
会場準備等を加速



JR只見線の復旧や
利活用を一層促進



JR常磐線の全線開通を
契機とした観光誘客

取組内容

- 台湾との定期チャーター便の通年運航
- ポケモンを活用したスタンプラリーの実施
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成や会場準備
- JR只見線の復旧や利用促進に向けた取組
- JR常磐線の全線開通を契機とした観光誘客 など

14

モニター画像 14

次に、交流人口の拡大についてであります。

台湾との定期チャーター便を4月から通年で運航するほか、ポケモンを活用したスタンプラリーを実施するなど、積極的な観光誘客に取り組むとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、機運醸成や会場準備等を加速させてまいります。

また、生活環境部内に「只見線再開準備室」を新設し、JR只見線の復旧や利用促進に向けた取組を強化するほか、常磐線の全線開通を契機とした誘客を促進するなど、交流人口の一層の拡大に努めてまいります。

一日も早い復興の実現と、福島ならではの地方創生の推進に向け、これらの取組をしっかりと進めてまいります。

平成31年度 福島県総合計画 11の重点プロジェクト

825事業 6,897億円

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

- 内 容 (1)しごとづくり・しごとを支える人づくり (2)新しい人の流れづくり (3)結婚・出産・子育て支援 (4)暮らしやすく活力あるまちづくり
(5)高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

267事業 606億円

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

内 容

- (1)安心して暮らせるまちの復興・再生
①復興拠点を核としたまちづくり
②広域インフラの充実・広域連携の推進
③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
④産業・生産の再生
- (2)世界のモデルとなる復興・再生
①福島イノベーション・コスト構想の推進
②未来を担う、地域を担う人づくり
③地域の再生を通じた交流の促進

63事業 514億円

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト

内 容

- (1)住まいや安全・安心の確保
(2)帰還に向けた取組・支援
(3)避難者支援体制の充実

35事業 319億円

4 環境回復プロジェクト

36事業 1,181億円

内 容

- (1)除染の推進
(2)食品の安全確保
(3)廃棄物等の処理
(4)環境創造センター等における研究の推進
(5)廃炉に向けた安全監視

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

内 容

- (1)安全・安心を提供する取組
(2)農業の再生
(3)森林林業の再生
(4)水産業の再生

86事業 731億円

8 中小企業等復興プロジェクト

内 容

- (1)県内中小企業等の振興
(2)企業誘致の促進

41事業 879億円

心身の健康を守るプロジェクト

内 容

- (1)県民の健康の保持・増進
(2)地域医療等の再構築
(3)最先端医療の提供
(4)被災者等の心のケア

55事業 149億円

子ども・若者育成プロジェクト

内 容

- (1)日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
(2)復興を担う心豊かなたくましい人づくり
(3)産業復興を担う人づくり

107事業 183億円

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策プロジェクト

68事業 194億円

内 容

- (1)農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
(2)観光誘客の促進・教育旅行の回復
(3)国内外への正確な情報発信
(4)ふくしまをつなぐ、きずなづくり
(5)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

- (1)津波被災地等の復興まちづくり
(2)復興を支える交通基盤の整備
(3)防災・災害対策の推進

38事業 1,760億円

15

モニター画像 15

以上のとおり、平成31年度当初予算における総合計画の11の重点プロジェクトは、825事業で、計6,897億円を配分し、事業構築を行いました。

福島県平成31年度当初予算

予算額 1兆4,603億円
(うち復興・創生分 6,001億円)

16

モニター画像 16

平成31年度においては、これまでの挑戦を進化させ、多様な主体と共に働しながら前例のない課題に一層果敢にチャレンジし、県民の皆さんに復興・創生をより実感いただき、笑顔になっていただけるよう全力で取り組んでまいります。